事務事業マネージメントシート

真岡市行政評価システム ・ 今和2 年度

作成日	今和3	午	04	В	15	В

計価刈象平長		和2 年長		2.10.2.5	14	• • • •	1F成日 マ和3 年 04 月 13 E
事務事業名	ICTを	活用した学	校教育の推進事業			担当	教育委員会 学校教育課 情報教育推進係
政策名	1 「人づくり」~豊かなこころアップ!~ □ 総重 (総合計画重点事業) □ 総新 (総合計画新規事業						
施策名	1	確かな学力	の育成			□ 戦拡(総合	合戦略拡充事業)    戦新(総合戦略新規事業)
関連個別計画	真岡i	市まち・ひと	こ・しごと創生総合	戦略 真岡市情報	化計画		単年度のみ
法令根拠						事業期間	□ 毎年度実施(開始年度 令和元 年度~)
予算科目	1	一般会計	10.教育費	1教育振興費	1教育振興費		□ 期間限定複数年度 (年度~年度)
事業概要	備を進 もと向	めながら、セ= lき合う時間を研 まで PC教証 ・学習用端末(	キュリティ及び大容量高 権保し、「教育の質的向 室 790台 ・電子黒板 中3): 794台 ・電・ レット:5,576台 ・電・	i速通信を考慮した学校  上」を図る。 : 306台 子黒板: 2台 ・教員 子黒板: 2台 ・小中	₹ネットワークの運用を は用デジ外教科書、校務 は学校児童生徒1人1台	図るとともに、校務 支援システム導入 の学習用端末整備、	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- I CT 支援負の派遣、各種特殊会の支施						移	指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推	④活動指			1)	主な活動	手段	1) =
7 学型無駄末(下改型を含む) 会 1984 7/6  イ 電子製版 (16 本年) (17 工業権債の改進 合植体を必の実施	3 年度(見)	2 年度(実績)	31 年度(実績)	績) 30 年度(実績)	29 年度(実績	単位	名称					-		
2	716	7160	1584			台	習用端末(PC教室を含む)	ア学習	学習用端末充電保管庫の施設整備			・当		
「日本の	31	310	308			台	子黒板	イ電子						
- 常衛氏シンターサー「機関等の影話 - 4回 - 4回 - 2回 - 2回 - 2回 - 2回 - 2回 - 2回			32				CT支援員(1校あたり/年)	ウIC			ノフトウェマの道)			
3 対象 (値、何を対象にしているのか) + 人や自然資産等			40				修会等	工研修			ーバ機器等の移設  ーク回線の増強  施	ンターサ ネットワ 修会の実	情報も 学習系 教員研	・特・学
本の中学校の児童生徒、教職員								オ		"スクの設置	派遣、GIGA端末ヘルプラ	支援員の	ICT	• ]
7							指標 (対象の大きさを表す指標) の推移	⑤対象指		自然資源等	対象にしているのか)*人や	誰、何を	対象	2 <b>x</b>
3 章図(この事業によって、対象をどう変えるのか)   2   2   2   2   2   2   2   2   2	3 年度(見)	2 年度(実績)	31 年度(実績)	績) 30 年度(実績)	29 年度(実績	単位	名称	:			童生徒、教職員	学校の児	内小中	市内
2   2   2   2   2   2   2   2   2   2	6,56	6,634	6,761			٨	· 中学校児童生徒	ア小・						
東京図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)	60	617	598			イ教職員								
②意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)								ゥ						
3 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)       ⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移         児童生徒1人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残っことのない。公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。また、1CT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。       名称       単位 29 年度(実績) 30 年度(実績) 31 年度(実績) 2 年度(実績) 1.0 を成 (大) 2.3         イ 学力状況調査 県との差(か5)       までか       ・ 2.3         2) 総事業費の推移       単位 29 年度(実績) 30 年度(実績) 31 年度(実績) 2 年度(実績) 3 年度(実績) 4 年度(実績)								I						
児童生徒(人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残っことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。また、ICT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。  イ 学力状況調査 県との差(小5) が小 2.3  イ 学力状況調査 県との差(中2) が小 2.3  「														
### ### #############################	) 3 年度(貝)	2 年度(宝績)	31 年度(宝績)	绪) 30 年度(宝績)				60成果指						
イ 学力状況調査 果との差(小5)     ま* (小 )     -0.8       ウ 学力状況調査 果との差(中2)     ま* (小 )     2.3       エ     オ       (2) 総事業費の推移     単位     29 年度(実績)     30 年度(実績)     31 年度(実績)     2 年度(実績)     3 全       財産 事業費 内内のより     サンス会費 サンス会員     サン		1.07		50 1200	20 132 (90)		台当たりの児童数	:	見し、学力向上 や成績処理な	: 持続的に実現 、授業の準備	·正に個別最適化された学びを 運用を行い、名簿や出欠管理	ない、公 る。 T導入・道	ことの つなけ た、IO	すこ
ウ 学力状況調査 県との差(中2)     ま かト     2.3       エ     オ       (2) 総事業費の推移     単位     29 年度(実績)     30 年度(実績)     31 年度(実績)     2 年度(実績)     3 全       国庫支出金     千円     0     0     0     101,295       県支出金     千円     0     0     0     0       投入 業費 期     地方債     千円     0     0     0     0       日本     1     0     0     0     0     0       日本     1     0     0     0     0     0       日本     1     0     0     0     0     0     0       日本     1     0     0     0     0     0     0       日本     1     0     0     0     0     0     0     0       日本     1     0     <	0.	-	-0.8			<b>ポイント</b>		:	ドに ンない る	マンミリログ フェスミ	八曜に牲水りることに、 牧り	の其担を	U) (X (3)	•
(2) 総事業費の推移     単位     29 年度(実績)     30 年度(実績)     31 年度(実績)     2 年度(実績)     3 全       国庫支出金     千円     0     0     0     101,295       県支出金     千円     0     0     0     0       投入 業費 内内     地方債     千円     0     0     0     0	2.	-	2.3			<b>ポイント</b>	力状況調査 県との差(中2)	ウ 学力						
大								I						
財     国庫支出金     千円     0     0     0     101,295       県支出金     千円     0     0     0     0       財     財     地方債     千円     0     0     0     0       入量     費     内     0     0     0     0														
現立出金     千円     0     0     0     0       事業     源     地方債     千円     0     0     0       入量     費     内     0     0     0	度(見込)	3 年	(実績)	2 年度	(実績)	年度(	30 年度(実績) 31	実績)	29 年度(	単位	推移	業費の持	総事	(2)
事財     財       投業 源     地方債     千円     0     0     0       入 費 内	0		101,295		0		0	0		千円	国庫支出金			
投 業 源     地方債     千円     0     0     0     0       入 費 内     1     0     0     0     0			0		0		0	0		千円	県支出金		事	
**     「	0	0		0		0	0		千円	地方債	源 内	当	投入景	
	18 658,147		0		0		0	0		千円	その他	訳		里
一般財源 千円 0 0 145,468 360,418			360,418		145,468		0	0		千円	一般財源			
事業費計 (A) 千円 0 0 145,468 461,713			461,713		145,468		0	0		千円	事業費計(A)			

## \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) GIGAスクール構想に基づき、1人1台の情報端末の活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげるものであり「確かな学力の育成」に結びつく。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 電子黒板やタブレット、デジタル教科書等のICT機器を活用した授業を展開し、学力向上を図るための教育 環境の整備をする必要がある。 ③対象と意図の妥当性 □ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 児童生徒の学力向上を図るためには、ICT機器整備や校務負担の軽減が必要である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用事例の普及、活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を支援する。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? 有効性評価 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統合・連携できない。 ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? GIGAスクール構想の推進に必要最小限の費用である。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 廃止 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性 □:公平性) □ 統合 □ 継続 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 児童生徒1人1台端末やデジタル教材、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、児童生徒のさらなる学力向上を図っていく。 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり コスト 維持増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)